

平成 27 年度 事業 概要

当センターが四半期ごとに行っている中小企業経営動向調査では、平成 27 年度の景況は、足下の操業割合は高い水準を維持しているものの、先行きの受注見通しや採算状況では不安要素が見受けられ、回復基調にかげりが見えている。

こうした中、当センターでは、経済の変動に的確に対応した事業に取り組む中小企業の経営力の強化と地域経済の活性化をめざして、「**中小企業の創業・連携の支援**」、「**中小企業の経営強化の支援**」、「**企業立地促進と海外展開支援**」及び「**広報・情報化事業の推進**」を重点課題として各種事業を実施した。

1 中小企業の創業・連携の支援

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業を対象に「**ひょうご・神戸チャレンジマーケット**」を開催して 27 社にビジネスプラン発表の場を提供し、金融機関や大手設備リース会社等とのマッチングを行うとともに、「**農商工連携助成事業**」により農林漁業者と中小企業者が連携して地域の資源を活用した 14 件の新商品の開発を支援した。また、起業をめざす女性を支援する「**女性起業家支援事業**」では、30 件を採択した。さらに平成 27 年度から実施した、55 歳以上の起業家を支援する「**シニア起業家支援事業**」では 19 件、県外からふるさと兵庫へ移住し県内で起業を支援する「**ふるさと起業支援事業**」では 24 件を、それぞれ採択した。

新製品開発に取り組む中小企業に無利子貸付を行う「**新事業創出支援貸付事業**」は 17 件 197 百万円、チャレンジマーケットや女性起業家支援事業と連携して無利子貸付を行う「**ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業**」は、あわせて 25 件、72 百万円の資金調達を支援した。

インターネットを活用した小口投資手法（投資型クラウドファンディング）により、地域の特産品の開発など優れたプロジェクトの事業化を支援する「**ひょうごふるさと応援・成長支援事業**」は 25 件の応募から 11 件を採択したほか、「**新産業創造キャピタル事業**」では 1 件 80 百万円の投資を行い、新産業の創出を支援した。

また、マーケットインの視点から中小企業の連携による新商品開発や販路開拓を促進するため、「**異業種交流活性化支援事業**」を実施し、各地域の異業種交流グループに対して相談や助言、専門家や連携企業の紹介、事例報告会やセミナーの開催などにより活動を支援した。

さらに、企業間の取引機会を拡大するため、大企業と中小企業のマッチングを行う「**オープンイノベーション**」や「**川上・川下ビジネスネットワーク事業**」などを実施するとともに、

県内ものづくり中小企業の技術高度化と販路開拓を支援する「**ものづくり中小企業のオンリーワン企業創出支援事業**」を新たに展開し、成長が見込まれる次世代産業分野の大企業とのビジネスマッチングの実施や参入支援セミナーを開催するなど支援に取り組んだ。

下請企業の取引振興については、神戸・但馬・播磨・京都など広域的に「**取引商談会**」を 5 回開催するとともに、県内外の発注案件の開拓により、「**受発注のあっせん**」を進めたほか、下請企業からの苦情等の相談にあたった。

2 中小企業の経営強化の支援

総合相談窓口の開設や経営専門家の派遣により、中小企業の様々な経営課題の解決を支援した。また、平成26年度に国の指定を受けた「よろず支援拠点」については、引き続き7名の専門相談員を配置し、総合的・先進的な経営アドバイスを行うとともに、地域の商工団体・金融機関等と連携して、現地相談会やセミナーのほか、サテライト相談を開催するなど経営支援を強化した。

産業支援機関48団体で構成する「中小企業支援ネットひょうご」のネットワークを活用して総合的な相談・助言の実施、中小企業の支援情報の一元的な提供を行ったほか、「成長期待企業の発掘・育成」や選定企業の自主的な取り組みである「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用して、中小企業と専門人材のマッチングを支援する「ひょうご専門人材相談センター」を開設し、戦略マネージャー以下3名を新たに配置して、専門人材ニーズの掘り起こしやセミナーの開催など、中小企業の人材面での支援に取り組んだ。

中小企業の技術力・将来性を評価する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」については、平成17年の制度発足以来2番目に多い125件の評価書を発行し、円滑な資金供給を支援した。

中小小売商業の活性化支援については、商店街・小売市場の空き店舗への新規出店・開業等を支援する「商店街新規出店・開業等支援事業」で新たに17店舗を支援したほか、商店街の活性化の先進事例や支援施策等の情報提供や助言を行った。

「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興を図るため、「菓子産業等振興事業」を実施した。

平成26年度で廃止された国の小規模企業者等設備貸与事業に代わり、本年度から中小企業基盤整備機構の資金を活用した「小規模企業者等設備貸与支援事業」が創設され「中小企業設備貸与事業」とあわせ146件、19億6千万円の貸与を実施した。

3 企業立地促進と海外展開支援

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」において、企業訪問やセミナーの開催などにより、進出企業が求める立地環境や産業用地などの投資関連情報を迅速に提供し、「国内外企業の立地」に向けて企業誘致活動を積極的に展開した。

「県内企業の海外展開支援」については、「ひょうご海外ビジネスセンター」を相談窓口とし、アジア5か国7拠点に設置した「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」や兵庫県海外事務所（5か国）と連携して相談に対応するとともに、海外見本市への出展や海外拠点設立の調査に対する助成事業を実施した（応募78件、採択28件）。

また、平成26年5月にスタートした「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」を構成するジェトロ神戸、神戸市アジア進出支援センターとの連携に加え、JICA等の公的支援機関、民間コンサルタント等との連携を図り、県内企業の海外展開支援体制を強化した。

4 広報・情報化事業の推進

月刊誌「JUMP」の発行やメールマガジン、ホームページによりセンターの支援施策や成長期待企業の取組などの情報を発信した。また、フェイスブックを通じてセンターの主催する行事などリアルタイムな広報に取り組んだ。

◇◇◇ 事業実績 ◇◇◇

1 中小企業の創業・連携の支援

I 創業及び新事業の創出・育成

1 新事業の創出・育成

(1) ひょうご・神戸チャレンジマーケット

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業等を対象に、ビジネスプランの発表の場を提供し、金融機関や大手設備リース会社等とのマッチングを通じて、資金調達や販路開拓を支援した。

なお、事前にプレゼンテーションをテーマとしたセミナーを開催したほか、希望する発表企業を対象に経営コンサルタント等の専門家によるビジネスプランのブラッシュアップを実施した（派遣費用の企業負担 1/3）。

回数	開催日	開催場所	発表企業
第1回	平成27年9月15日	ビジネスプラザ ひょうごホール	6社
	平成27年9月16日		7社
第2回	平成28年2月16日		7社
	平成28年2月17日		7社
合計			27社／申込計53社 (前年度34社／申込計68社)

区分	企業数	派遣回数
事業化コンサルティング事業	15社 (H26年度15社)	20回 (H26年度21回)

(2) 農商工連携助成事業

ひょうご農商工連携ファンドの運用益により、農林漁業者と中小企業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路拡大を支援した。

さらに、冊子「ひょうご農商工連携の逸品」(改訂版)を作成し、販路開拓の支援に活用した。

ア 助成対象者

県内の中小企業者等
と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(7) 研究開発

地域の農林漁業資源
を活用した新商品の開
発、新サービスの提供

(イ) 販路開拓

開発する新商品、新サービスの販路開拓



- ウ 助成率 助成対象経費の3分の2以内
- エ 助成額 50万円以上500万円以内（2年間計）
- オ 採択件数（センターが助成）

採択件数及び 助成決定額	平成27年度	平成26年度
	14件（申込22件） 32,549千円	12件（申込13件） 30,768千円

(3) 女性起業家支援事業

新しい感性を活かして県内で起業、第二創業を目指す女性に対し、需要創出につながるビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業を採択し、あわせてセンターのホームページで起業家の事業の紹介を行うなど採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む。）を目指す女性

イ 助成事業の内容

- ・ 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- ・ 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内

オ 採択件数（県が助成決定）

採択件数及び 助成決定額	平成27年度	平成26年度
	30件（申込154件） 28,724千円	21件（申込107件） 20,000千円



（採択事例）切り絵ショップ「I KAMIKO」（宝塚市）

(4) シニア起業家支援事業（新規）

蓄積した豊富な知見や人脈などを活かして、県内で起業、第二創業を目指すシニア（55歳以上）に向けて、ビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業の採択や採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む。）を目指すシニア（55歳以上）

イ 助成事業の内容

- ・ 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- ・ 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内

オ 採択件数（県が助成決定）



（採択事例）宍粟さくら寿司（宍粟市）
宍粟の山々の彩りを伝える桜の花・葉を使用したお寿司

採択件数及び 助成決定額	平成 27 年度	
	19 件 (申込 28 件)	19,000 千円

(5) ふるさと起業支援事業 (新規)

県外からふるさと兵庫へU J I ターンで移住し起業をめざす起業家に対し、ふるさと起業支援事業の採択及び採択後のフォローアップを実施した。

カムバックひょうご東京センターなど、東京所在の移住促進機関にチラシを設置したほか、大阪と東京のふるさと回帰フェア、東京・神戸・豊岡を3元中継で結んだセミナー等において県内の移住を促進している市町とともに、事業PRを行った。

ア 助成対象者

U J I ターンにより県外から兵庫県へ住民登録を移し、県内において起業する者

イ 助成事業の内容

- ・ 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- ・ 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 定額 (助成対象経費の概ね
2分の1以内)

エ 助成額 200 万円以内

オ 採択件数 (県が助成決定)



採択件数及び助成決定額	平成 27 年度	
	24 件 (申込 33 件)	38,011 千円

(6) 新事業創出支援貸付事業

独創性・新規性の高い実用化段階の研究開発や新事業開発の取組を促進するため、研究開発やマーケティング調査に必要な資金に対して無利子貸付を実施した。

ア 貸付条件

区 分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業
対 象 者	産学連携または事業連携により実用化開発を行おうとする中小企業者等	ものづくり、IT分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対 象 経 費	①試作段階までの新製品、新技術の研究開発に必要な経費 ②マーケティング調査、販路開拓に必要な経費		
貸付限度額	50,000 千円 (単年度 25,000 千円)	30,000 千円 (単年度 15,000 千円)	4,000 千円
貸 付 率	対象経費の 70%以内		
貸 付 期 間	10 年以内		
償 還 方 法	3 年据置半年賦償還		
貸 付 利 率	無 利 子		

イ 貸付実績

区 分	産学連携・ 事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・ サービス産業	合計
申込受付	0 件 0 千円	19 件 233,140 千円	1 件 4,000 千円	20 件 237,140 千円
貸付決定	0 件 0 千円	16 件 193,630 千円	1 件 4,000 千円	17 件 197,630 千円

ウ 償還状況

平成 26 年度末 債権残額		平成 27 年度中				平成 27 年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
34	271,060 千円	17	197,630 千円	(12) ※	18,170 千円	50	450,520 千円

※ 正常債権 11件 14,840千円、破綻による償却処理 1件 3,330千円

(7) ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業

ひょうご・神戸チャレンジマーケット、女性起業家支援事業やシニア起業家支援事業と連携して、事業に必要な小口の設備・運転資金の無利子貸付を実施した。

ア 貸付条件

区 分	チャレンジマーケット連携	女性起業家支援事業連携	シニア起業家支援事業連携
対 象 者	有望なビジネスプランを有し起業等にチャレンジする中小企業者等(ただし、ひょうご・神戸チャレンジマーケットに申込みを行う中小企業者等に限定)	有望なビジネスプランを有し起業にチャレンジする女性中小企業者等(ただし、女性起業家支援事業に申込みを行う中小企業者等に限定)	有望なビジネスプランを有し起業にチャレンジする55歳以上のシニア中小企業者等(ただし、シニア起業家支援事業に申込みを行う中小企業者等に限定)
対 象 経 費	起業等に必要な設備資金・運転資金		
貸付限度額	10,000 千円	2,000 千円	
貸 付 率	対象経費の70%以内	—	
貸 付 期 間	10 年 以 内		
償 還 方 法	3 年据置半年賦償還		
貸 付 利 率	無 利 子		

イ 貸付実績

申込受付		貸付決定	
件 数	金 額	件 数	金 額
94 件	165,300 千円	25 件	72,530 千円

ウ 償還状況

平成 26 年度末 債権残額		平成 27 年度中				平成 27 年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
16	76,940 千円	25	72,530 千円	1	1,500 千円	40	147,970 千円

(8) ひょうごふるさと応援・成長支援事業

地域の商工団体や金融機関から推薦のあった特産品の開発など、優れた事業計画を「キラリひょうごプロジェクト」として選定し、インターネットを活用した小口投資手法（投資型クラウドファンディング）により、資金調達や顧客開拓を支援した。

県が選定したミュージックセキュリティーズ㈱（東京都）が、プロジェクトごとに小口投資ファンドの組成・運営・広報に関する協力を実施した。

ア プロジェクトの発掘

地域資源を活用した特産品の開発など、地域の特色あるプロジェクトを地域金融機関・商工団体の協力により発掘・推薦。

イ プロジェクトの選定

25件の応募から、下表の11件を「キラリひょうごプロジェクト」として選定。

地域	キラリひょうごプロジェクト	事業者 (所在地)	H27実績 額(千円)	事業概要
神戸・ 阪神	神戸発、奇跡のやわらかローファープロジェクト	(株)ベル (神戸市)	19,200	履き心地と快適さを追求し、学生の成長を足元から支えるやわらかローファーを靴の街・神戸長田から全国へ発信
	世界初、濃縮天然温泉水で作る美容化粧品プロジェクト	天然温泉 蓬莱湯 (尼崎市)	★ 2,940	敷地内からくみ出した天然温泉水が自慢の下町銭湯が、超音波で霧化濃縮した世界初の試みである美容化粧品の製造に挑戦
	老舗寿司屋の挑戦 創作あなご寿司「近松巻」 プロジェクト	(有)松葉寿司 (尼崎市)	5,250	創業77年の老舗寿司屋が作る、明石産の穴子を使った創作寿司「近松巻(特大太巻)」を全国へ発信
	豊岡製靴で安心・丈夫な ペット用キャリーバッグ プロジェクト	(株)オーエフ ティー (川西市)	5,250	靴の産地である豊岡の高い製靴技術を用いて、デザイン性や品質・機能性を兼ね備えたペット用キャリーバッグを企画販売
播磨	国産野菜で作る 手づくりのお麩プロジェクト	(株)島田商店 (姫路市)	★ 3,150	日本の伝統食品である「焼き麩」に国産のこだわりの野菜を練り込んだ幅広いお麩製品を製造・販売
	姫路駅名物 まねきのえきそばプロジェクト	まねき食品(株) (姫路市)	14,700	JR姫路駅で1949年より親しまれている「えきそば」を地域ブランドとして全国発信するためのモデル店舗作り
	姫路名物手作り アーモンドバタープロジェクト	(有)ムッシュ (姫路市)	★ 5,240	姫路発祥のご当地食品「アーモンドバター」を良質の材料で丁寧に手作りし、インターネットを通じて全国へ販売
但馬	但馬の大自然を閉じ込めた 手作り燻製缶詰プロジェクト	(株)神鍋 ヴィラージュ (豊岡市)	★ 3,760	但馬地域の豊かな食材（但馬牛、八鹿豚、但馬高原鶏、合鴨、鹿、海産物等）を神鍋高原の大自然で燻した燻製缶詰の販売
	こだわりの餌で一貫飼育する ブランド但馬牛プロジェクト	(株)上田畜産 (香美町)	★ 4,200	天然素材を独自配合した餌や独自の飼育方法で肥育した自社ブランド牛「但馬玄(たじまぐろ)」を増産し、全国へ発信
	山廃仕込純米酒25度の 凍結濃縮酒プロジェクト	香住鶴(株) (香美町)	★ 3,150	こだわりの山廃仕込純米酒の原酒を凍結濃縮し、アルコール分25%の味わいを高めた今までにない日本酒を醸造・販売
丹波	丹波産生乳で作る 甘酒ミルクプロジェクト	丹波乳業(株) (丹波市)	★ 9,400	丹波の老舗酒造が製造するノンアルコールの甘酒と丹波産生乳をブレンドした甘酒ミルクを全国へ発信
計			76,240	

※実績額に★印を付したプロジェクトは、H27年度時点でファンド組成が完了している。

(9) 新産業創造キャピタル事業

投資事業有限責任組合によりファンドを組成し、新事業に挑戦する成長可能性の高い中小・ベンチャー企業への資金供給を通じて、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

ア 各ファンドの概要

2号ファンドは存続期間が終了し、残存保有株式2社分について譲渡交渉を推進中、また、3号ファンドにおいては平成27年度に1件、80百万円の投資を行った。

区 分	投資実績	過 年 度			平成27年度		累 計	
		年度	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合								
<2号ファンド総額> 10億円(ひょうご産業活性化センター) <出資比率> センター76%、県内11信用金庫24% <存続期限> 平成18年11月28日～ 平成27年12月31日		平成 18～26	23	857,465	0	0	23	857,465
ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合								
<3号ファンド総額> 10億円(日本ベンチャーキャピタル) <出資比率> センター10%、日本ベンチャーキャピタル 10%、中小機構40%、民間企業40% <存続期限> 平成23年8月22日～ 平成33年6月30日		平成 23～26	7	371,020	1	80,000	8	451,020
合 計			45	1,665,105	1	80,000	46	1,745,105

※ () 内は、無限責任組合員

イ 投資案件の発掘

兵庫県内に活動拠点を置き、新事業に挑戦する成長可能性の高い中小・ベンチャー企業に対し、3号ファンドによる資金支援を行う投資案件について、GP(無限責任組合員)である日本ベンチャーキャピタル(株)と連携し投資案件発掘に取り組んでいる。

Ⅱ 中小企業の連携の促進

1 異業種交流等の推進

(1) 異業種交流活性化支援事業

マーケットインの視点から技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で新商品開発や販路開拓等の活動に取り組む異業種交流グループへの相談・助言や専門家・連携企業の紹介、グループ相互の交流などの支援を行った。

ア 異業種交流グループの組成

県下各地域で商工会議所、商工会等を中心に75のグループが組成され、県が2年間で1,500千円の活動経費を助成する。

区分	商工会議所	商工会	兵庫工業会	工業技術振興協議会	計
新規	10件	18件	4件	4件	36件
継続	19件	14件	2件	4件	39件
計	29件	32件	6件	8件	75件

イ 異業種連携アドバイザーの委嘱

事業全体へのアドバイス及びグループへの相談・助言を行うため、経営の実務に精通した企業家や学識経験者を異業種連携アドバイザーに委嘱。

区分	氏名	職名 (H28年3月末現在)
総合 アドバイザー	表具 喜治	ひょうご産業活性化センター相談役
	村元 四郎	ひょうご産業活性化センター総括コーディネーター
	佐竹 隆幸	兵庫県立大学大学院経営研究科教授
個別分野 アドバイザー	新 尚一	神栄(株)相談役
	長田 庄太郎	長田通商(株)代表取締役社長
	田中 信吾	日本ジャバラ工業(株)代表取締役
	藪本 信裕	(株)みなと銀行特別顧問
	岩田 弘三	(株)ロック・フィールド代表取締役会長兼CEO
	河崎 克彦	Katsu Kawasaki NewYork 代表
	高田 恵太郎	「神戸コレクション」エグゼクティブプロデューサー
	由利 佳一郎	(株)ケイ・ディーアー代表取締役
北村 新三	兵庫県立工業技術センター特別顧問	

ウ 異業種交流活性化支援会議の開催

異業種連携アドバイザー、産業支援機関、県で構成し、異業種交流グループへの助言や支援方策について提言を得た。

区分	開催年月日	開催場所	備考
第1回	平成27年6月15日(月)	六甲荘	採択状況説明、支援方策協議
第2回	平成27年12月17日(木)	ラッセホール	活動状況報告、支援方策協議

エ 異業種交流グループへの相談・助言

各地域の異業種交流グループを訪問し、活動状況を把握するとともに、グループの円滑な運営を行うファシリテーターの紹介やデザイナー等専門家の紹介を行った。

(ア) 相談・助言件数

電話	往訪	来訪	メール	計
34 件	95 件	14 件	135 件	278 件

(イ) 相談・助言内容

事業内容	補助制度	グループ運営	専門家紹介	その他	計
133 件	42 件	36 件	77 件	100 件	388 件

(ウ) 異業種連携アドバイザー現地巡回訪問

訪問年月日	訪問先グループ	参加アドバイザー
平成 27 年 10 月 28 日 (水)	播州刃物海外展開グループ (小野市) 木材強度計開発グループ (宍粟市)	表具、村元、佐竹 (総合アドバイザー)

(エ) 海外在住の異業種連携アドバイザーによる助言

年月日	内 容
平成 27 年 8 月 19 日 (水)	ニューヨーク在住のアドバイザー河崎克彦氏が米国で展示会に出展した播州刃物海外展開グループに米国でのビジネス展開について助言

オ 異業種交流グループの連携・交流促進

異業種交流グループの活動情報や運営ノウハウの交換のため、セミナーを開催して各グループの運営を支援した。

(ア) 異業種交流のすゝめミーティング (活動事例報告会・交流会) の開催

開催年月日	開催場所	参加者	活動事例報告グループ
平成 27 年 6 月 15 日 (月)	六甲荘	105 名 交流会 68 名	御食国ブランドグループ (南あわじ市) ふかしのメロンスイーツグループ (姫路市) キッチンツール開発グループ (三木市) 宝塚すみれシャンメリーグループ (宝塚市)



(ミーティング会場の様子)



(異業種グループによる発表)

(イ) 課題解決セミナーの開催

開催年月日	開催場所	参加者	活動事例報告グループ
平成 28 年 2 月 3 日 (水)	神戸市 勤労会館	90 名	<ul style="list-style-type: none"> ・成果に結びつく異業種交流の進め方 ～出会いから成功へ～ 講師 投石満雄 氏 (投石マネジメントフォース代表、中小企業診断士) ・デザイン思考でビジネスを変える ～大事なものはブランド戦略～ 講師 網本雅生 氏 (NPO法人神戸デザイン協会理事長)

カ 情報発信

(7) 活動事例集「新しい異業種交流のすゝめ」の作成・配布

現在活動中の異業種交流グループや今後異業種交流を始めようとする中小企業の道しるべとなるよう、異業種交流の考え方や活動の進め方のヒント、具体的な実践事例を紹介する啓発冊子を作成・配布。

(イ) 各交流グループの活動内容をセンターHPで紹介

異業種交流活性化支援事業の概要や異業種交流グループの一覧（活動内容）、上記啓発冊子「新しい異業種交流のすゝめ」をセンターのHPで情報発信。

(ウ) 国際フロンティア産業メッセ2015への出展

国際フロンティア産業メッセ2015内の当センターブースにて、異業種グループの成果物等を展示したほか、試飲・試食及びアンケート調査を実施。



(活動事例集)



(開発商品の展示)



(試食用のふかしのメロンスイーツ)

(2) ビジネスマッチングの支援

ア 川上・川下ビジネスネットワーク事業

(一社)兵庫県信用金庫協会等との共催により、中小企業（川上企業）のビジネスシーズ（技術やノウハウ）と、大企業・中堅企業（川下企業）のニーズとのマッチングを図るなど、中小企業への幅広い経営支援を行った。

事業区分	開催日
推進委員会の開催（4回）	平成27年4月24日、7月24日、 10月23日、平成28年1月22日
住友ゴム工業(株)等とのマッチング会の開催	平成27年10月15日 -あまがさき産業フェア2016-
マッチングフェア2016の開催 -企業展示・講演会・マッチング会等-	平成28年3月9日 -神戸商工会議所会館-

イ 「オープンイノベーション」の推進

産業支援機関等と連携し、大企業が必要とする技術ニーズと、中小企業等が持つ高度な技術シーズとのマッチングを行い、大企業と中小企業等との新たな取引や技術提携等の促進を支援した。

課題や技術ニーズを公開した大企業	主催機関	参加企業数	マッチング企業数
大阪ガス(株) 「Motto OSAKA フォーラム with 大阪ガス」	大阪商工会議所	3社	2社
(株)村田製作所 「KRP-KIR イノベーションマッチング会」	京都リサーチパーク(株) (株)村田製作所	2社	2社
合計		5社	4社

ウ 「夏のビッグイベント」の開催

(公社)兵庫工業会等の産業支援機関との共催により、中小企業経営者や創業希望者等を対象に、「夏のビッグイベント」を開催した。当センターは第1部の分科会として中小企業経営セミナーを開催した。

- (ア) 開催年月日 平成27年8月31日（月）
- (イ) 開催場所 ホテルオークラ
- (ウ) 開催内容 第1部 分科会 中小企業経営セミナー（当センター担当）
「企業を変えるデザインの力」
講師 デザイナー 喜多 俊之 氏
第2部 基調講演「ないものはない～離島からの挑戦」
（島根県隠岐郡海士（あま）町長 山内 道雄 氏）
第3部 交流会

エ 「神戸ビジネスアライアンス」の開催

(公財)神戸市産業振興財団等との共催により、県内外の企業との新たな技術提携や販路拡大を支援するため、創業・ベンチャー企業等の新製品・サービス等の「展示・商談会」を開催し、企業のビジネスマッチングを支援した。

- (ア) 開催年月日 平成27年9月3日（木）～4日（金）
- (イ) 開催場所 神戸国際展示場
- (ウ) 支援実績 出展6社、商談件数34件
- (エ) セミナー 成長・好循環を生み出す起業支援セミナー（参加者88名）

2 ものづくり中小企業のオンリーワン企業創出支援事業（新規）

(1) 次世代産業大企業・中堅企業への加工技術ニーズ発掘訪問

成長が見込まれる航空宇宙、環境・エネルギーなどの次世代産業分野への参入を支援するため、県内外の次世代産業分野の大企業・中堅企業を訪問し、ビジネスマッチング

につなげる加工技術ニーズや具体的な発注情報の調査・発掘を行った。 102 件

(2) 次世代産業分野の大企業と中小企業との個別ビジネスマッチング

次世代産業分野の大企業（実施順）	マッチング企業数	成果
<ul style="list-style-type: none"> ・三菱電機(株)（エネルギー） ・(株)メディカロイド（医療ロボット） ・(株)IHIジェットサービス（航空・宇宙） ・積水アクアシステム(株)（環境・水処理） ・川崎重工業(株)（ロボット）等 計 10 社 	64 社	<ul style="list-style-type: none"> ・成立：4 社 ・当初契約成立金額：15,200 千円 ※航空機エンジン部品等 3 社 エネルギー関連部品 1 社 （ヒアリング継続）

(3) 次世代産業分野への進出支援セミナーの開催

ものづくり中小企業の次世代産業分野への進出や経営意識の改革、気づき、技術力アップを促進するため、ロボットや水素エネルギー業界参入に向けたセミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	参加者	テーマ・講師等
第 1 回 平成 27 年 9 月 4 日(金)	神戸国際 展示場	141 名	「ロボット革命とロボットイノベーション研究センターのミッション」 （国研）産業技術総合研究所ロボットイノベーション研究センター長 比留川 博久 氏
第 2 回 平成 28 年 3 月 9 日(水)	神戸商工 会議所会館	158 名	「水素社会への取組」 ～業界参入に向けて求められること～ 川崎重工業(株)技術開発本部水素チェーン開発センター副センター長 理事 西村 元彦 氏



(H27.9.4 第 1 回セミナー風景)



(H28.3.9 第 2 回セミナー風景)

3 下請企業の取引振興の支援

(1) 商談会・受発注あっせん等取引の振興

下請中小企業の振興を図るため、県民局や神戸市等との連携をベースに継続的・効率的な発注開拓等を推進し、取引情報の収集・提供強化に努めるとともに、「取引商談会」を適時・計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

ア 取引情報の収集・あっせん

受・発注登録企業間の意向や加工技術等を把握して、その取引条件に合う企業との紹介・あっせんを行った。

(7) 新規登録推進

区 分	26年度末現在 登 録 数	27年度		登録累計
		新規登録数	登録取消数	
発注企業	1,752社	1社	5社	1,748社
受注企業	3,342社	10社	46社	3,306社
合 計	5,094社	11社	51社	5,054社

(イ) 発注開拓訪問（企業訪問） 115 件

(ウ) 発注開拓調査（書面による発注ニーズ調査）

調査時期	調査企業数	回答 企業数	発注ニーズ		
			有	検討中	無
平成 27 年 4 月	600 社(県外)	44 社	12 社	12 社	20 社
	1,338 社(県内)	140 社	24 社	26 社	90 社
平成 27 年 10 月	600 社(県外)	52 社	13 社	12 社	27 社
	1,334 社(県内)	178 社	29 社	30 社	119 社
計	3,872 社	414 社	78 社	80 社	256 社

(エ) 取引あっせん状況

区 分		件数・金額
あっせん 申込件数	発 注	164 件
	受 注	347 件
あっせん件数		846 件
あっせん 結 果	成 立	52 件
	不 成 立	373 件
	折 衝 中	421 件
当初契約成立金額		145,951 千円

(オ) 助言・相談件数

区 分	取引あっせん相談	経営関係	技術関係	その他	合 計
件数	646 件	283 件	0 件	122 件	1,051 件

イ 取引商談会の開催

区 分	第1回（主催）	第2回（共催）	第3回（共催）
開催年月日	平成27年9月3日	平成27年10月2日	平成27年10月20日
開催場所	神戸国際展示場	豊岡市民会館	加古川プラザホテル
発注企業	24社	7社	9社
受注企業	84社	10社	36社
商談件数	238件	28件	59件
成立件数	12件	2件	2件
当初契約成立金額	29,740千円	1,200千円	7,687千円
区 分	第4回（主催）	第5回（主催）	計（5回）
開催年月日	平成27年12月11日	平成28年2月18・19日	
開催場所	神戸商工会議所	京都パルスプラザ 近畿・四国合同広域商談会	
発注企業	23社	184社	247社
受注企業	82社	71社 （県内企業のみ）	283社
商談件数	213件	216件 （上記県内71社に係る商談件数）	754件
成立件数	調査中	8月調査予定	16件
当初契約成立金額			38,627千円

※成立件数・当初契約成立金額は、前掲（エ）取引あっせん状況に含まれる。



（H27.9.3 第1回取引商談会風景）



（H27.12.11 第4回取引商談会風景）

（2）取引適正化の推進

ア セミナーの開催

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令等についての普及を図ることを目的にセミナーを開催した。

開催日	平成 27 年 10 月 15 日
会 場	尼崎市中小企業センター
テーマ	「下請代金支払遅延等防止法の概要と指導事例」
講 師	公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 下請課 下請取引調査官 中谷 浩志 氏
出席者	55 社・83 名

イ 苦情紛争処理

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」相談員等が相談に応じるとともに、弁護士による無料法律相談を実施した。

(7) 苦情等相談

相談 316 件	① 下請代金支払遅延等防止法関係 (52 件) ② 建設業関係 (64 件) ③ 運送業関係 (代金法関連除く) (11 件) ④ その他 (189 件)
----------	--

(イ) 法律相談 (弁護士) 29 件

下請かけこみ寺本部の兵庫県内登録弁護士と連携し、代金の未払い・減額、損害賠償、取引中止等に関する無料法律相談を行った。

(3) 中小企業経営動向調査の実施

兵庫県内の中小製造業 5 業種 (繊維製品・金属製品・一般機械器具・電気機械器具・輸送用機械器具) 300 社を対象に、四半期毎に操業割合、採算状況などの経営動向を調査した。

(第 1 回) 平成 27 年 4 月 ~ 6 月	回答 183 社
(第 2 回) 平成 27 年 7 月 ~ 9 月	回答 182 社
(第 3 回) 平成 27 年 10 月 ~ 12 月	回答 182 社
(第 4 回) 平成 28 年 1 月 ~ 3 月	回答 188 社

2 中小企業の経営強化の支援

I 「中小企業支援ネットひょうご」による総合的な支援

創業や経営革新、新分野進出に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談や経営専門家の派遣を行うとともに、県内の産業支援機関で構成する中小企業支援ネットひょうご(以下「支援ネットひょうご」という。)により総合的な支援を行った。

1 経営相談

(1) 総合相談窓口

当センターに、一次的な相談受付を行う総合相談ナビゲーターと曜日毎に異なる中小企業診断士等の相談員を配置した総合窓口を設け、多様な経営課題の相談に対応した。

(単位：件)

区分	経営全般	マーケティング	資金	労務	技術	ビジネスプラン	IT	会社設立	ISO	その他	計
平成27年度	110	108	2,411	16	12	149	36	3	0	1,006	3,851
平成26年度	221	97	1,955	11	11	200	36	6	3	977	3,517

(2) 「兵庫県よろず支援拠点」による経営課題の解決支援

中小企業庁が各都道府県に設置する無料経営相談所「よろず支援拠点」の実施機関として、8名の専門相談員を配置し、これまでの経営相談ではカバーできなかった複雑・多様な経営課題の解決を支援した。

また、地域の商工団体や金融機関等と連携した現地相談会や県下4か所にサテライト相談所を開設し、地域における相談機会を拡充した。

- ・ 相談対応件数 3,708件
- ・ 来訪相談者数 1,562者
- ・ セミナー・相談会開催 28機関と協力し、137回開催
- ・ サテライト相談(淡路、但馬、姫路、多可町) 42回開催

なお、全国47府県の「よろず支援拠点」の運営支援のため、中小企業基盤整備機構が設置する全国本部のアドバイザーボードに当センター理事長が就任し、広報の充実や各拠点間の情報共有、事業の評価などの要望、提案を行った。

(3) 専門家派遣

ア 経営専門家派遣事業

中小企業の様々な経営課題を解決するため、登録する専門家の基準を広げ、中小企業診断士等の専門家だけでなく、経験豊富な企業OBなども広く専門家登録を行い、企業のニーズに応じた専門家を派遣し、診断助言を行った(平成28年3月末専門家登録人数=226人)。

経営専門家の派遣 (派遣費用の企業負担 1/2)	平成27年度	平成26年度
	23社(派遣回数121回)	25社(派遣回数155回)

2 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

(1) 支援体制の整備

ア 総括コーディネーターの設置

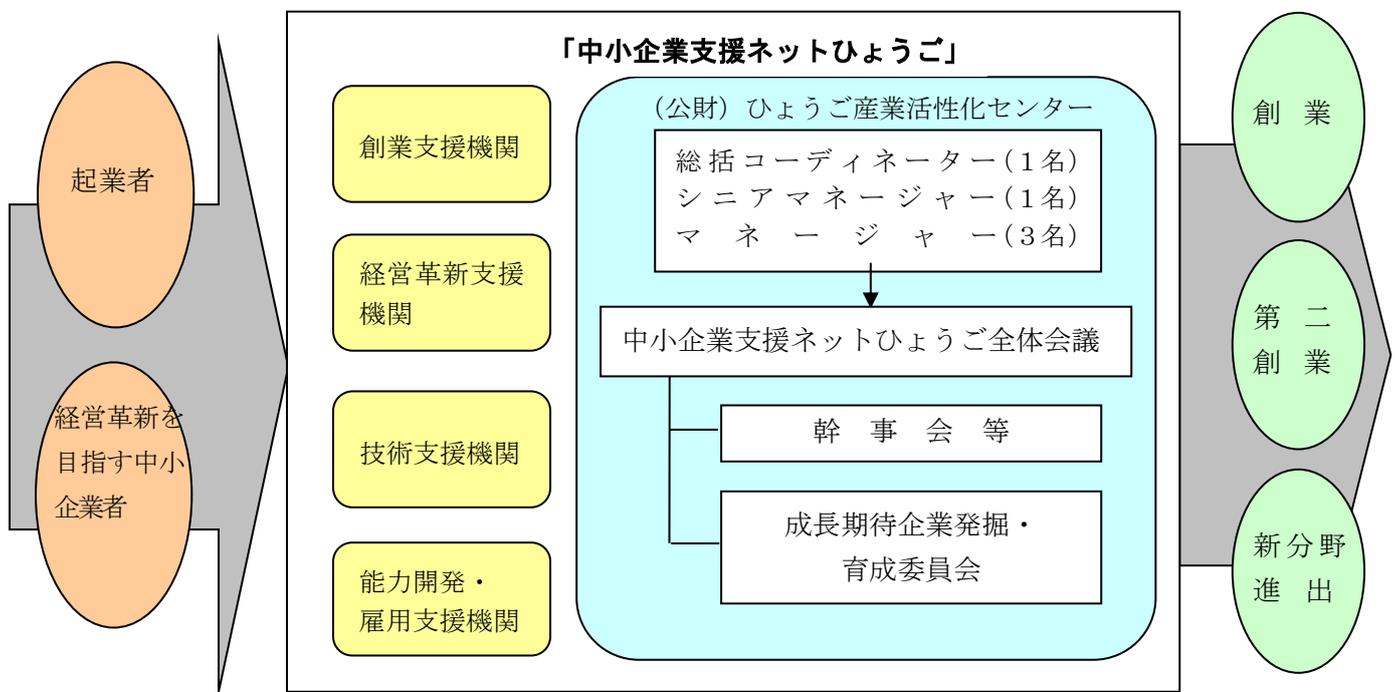
当センターを中核機関として県内19の支援機関と29の連携団体により支援ネットひょうごを構築し、関係機関の連携による総合的・集中的な経営支援を行った。

また、各機関の支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャー等を4名配置した。

イ 全体会議の開催

支援ネットひょうごの活動状況や今後の運営方針を検討する「全体会議」及び「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を開催した。

- ・ 全体会議 1回（7月13日） 幹事会 1回（6月24日）
- ・ 実務者会議 3回（7月2日、10月29日、2月26日）



中小企業支援ネットひょうご構成機関（19）

(公財) ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、(公財) 神戸市産業振興財団、(公財) 尼崎地域産業活性化機構、(一財) 明石市産業振興財団、兵庫県立工業技術センター、(公財) 新産業創造研究機構 [NIRO]、(公財) ひょうご科学技術協会、(一財) 近畿高エネルギー加工技術研究所 [AMP1] ものづくり支援センター、(公財) 先端医療振興財団、(一社) 兵庫県発明協会、(公社) 兵庫工業会、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、(一財) 兵庫県雇用開発協会、兵庫県職業能力開発協会、(公財) 兵庫県勤労福祉協会

中小企業支援ネットひょうご連携団体（29）

(株) 日本政策金融公庫、(株) 商工組合中央金庫、(株) 三井住友銀行、(株) みなと銀行、(株) 但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、三井住友海上火災保険(株)、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、(一社) 兵庫県中小企業診断士協会、(特) 兵庫県技術士会、(一社) 神戸市機械金属工業会、(協) 尼崎工業会

(2) 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

ア 総合的な相談対応

創業や経営革新、技術支援機関が連携して、中小企業の多様なニーズに応えた相談・助言を行った。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	平成 27 年度	平成 26 年度
	141, 896 件 (680 件)	117, 033 件 (1, 570 件)

イ ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

各支援機関の支援施策やイベント、セミナーの開催などの情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトを運営した。成長期待企業の自主的な活動の場である「成長期待企業・グローバルの会」の行事紹介など、成長期待企業の情報発信を強化したほか、中小企業に対して的確な情報提供を実施した。



(3) 「ひょうご専門人材相談センター」による人材採用支援（新規）

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、戦略マネージャー以下3名を配置して「ひょうご専門人材相談センター」を平成27年12月に開設するとともに、県内の経済団体・産業支援機関・金融機関等により構成する「兵庫県プロフェッショナル人材戦略協議会」を設置し、民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、中小企業の「攻めの経営」に必要な専門人材の採用を支援した。

また、人材セミナーを開催し、企業の成長に向けた専門人材活用の意識醸成を図った。

- ・相談対応企業数 57社
- ・人材セミナーの開催 2回

成長期待企業・グローバルの会との連携セミナー 1/13 開催（参加者 73名）

開設記念セミナー 2/26 開催（参加者 130名）

(4) 成長期待企業発掘・育成支援

経営の革新や第二創業にチャレンジする意欲の高い企業を成長期待企業として発掘・選定し、企業のニーズに応じた支援を集中的に実施した。

また、成長期待企業に選定された企業が自主的に行う「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

ア 成長期待企業の発掘・選定

支援ネットひょうごのネットワークで成長期待企業を発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で成長期待企業 26 社（累計 416 社）を選定した。

<H27 年度選定企業>

【神戸・淡路地区】 10 社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)神防社	神戸市中央区	消防施設工事業
アイ・エイ・ジェイ(株)	神戸市東灘区	ソフトウエア開発
カーリーナシステム(株)	神戸市中央区	ハードウエア・ソフトウエア開発・製造
(株)エイ・エム・ケイ	神戸市中央区	映像・音響機械器具製造
(株)伍魚福	神戸市長田区	食品製造・販売業
フランツ(株)	神戸市灘区	洋菓子製造・販売業
(株)イデアコーポレーション	神戸市中央区	飲食業
(株)松原製館所	神戸市中央区	食料品製造業
(株)マキシン	神戸市中央区	アパレル製造業
サンナツ食品(株)	神戸市灘区	食品製造業

【阪神地区】 10 社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
カプト工業(株)	川西市	金属製品製造業
日成化学鍍金工業(株)	尼崎市	表面処理加工業
(有)ヤマキン	尼崎市	精密部品製造業
日本クーラー(株)	西宮市	アルミニウム管製造業
マルチ(株)	尼崎市	電子機器製造業
(株)かね徳	芦屋市	食品製造業
テクサジャパン(株)	西宮市	電気通信工事業
キムラシール(株)	宝塚市	包装機械製造販売業
(株)ミナミテック	尼崎市	金属製品製造業
(株)甲南	西宮市	スポンジ製品加工業

【播磨地区】 2 社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)ナチハマ	加古郡稲美町	洗浄用品の製造・販売業
神戸合成(株)	小野市	自動車用化学品等製造販売業

【但馬・丹波地区】 4 社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)ユラク	豊岡市	観光旅館業
(株)フジイ	宍粟市	家具製造業
(株)朝野家	美方郡新温泉町	旅館業
(株)湯村温泉愛宕山観光	美方郡新温泉町	飲食店・旅館業

イ 成長期待企業の育成支援

選定した成長期待企業に対して、選定後2年間を集中支援期間とし、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
指 導 ・ 助 言	44 社 (85 回)	49 社 (123 回)
専 門 家 派 遣 (派遣費用の企業負担 1/3)	8 社 (派遣回数 48 回)	12 社 (派遣回数 68 回)

ウ 成長期待企業グローバルの会の支援

成長期待企業が自主的に活動する「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。また、県下4地区(神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波)でも相互の工場の見学会や意見交換など地区会を自主的に運営するとともに、地区合同での4エリア交流会イベントの開催を支援した。

(ア) グローバルの会・定例会 (当センターで隔月開催)

- ・ 選定企業のプレゼンテーション、セミナー、経営戦略についての情報交換会

(イ) 4エリア交流会イベント

- ・ 4月：播磨地区 (株)亀山鋳造所のプレゼンテーションと工場見学
- ・ 9月：神戸・淡路地区 (株)樽正本店にて、各成長期待企業の開発商品の展示会とパネルディスカッション

3 技術・経営力の評価

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアピールを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

- ・ 評価書発行実績 125 件 (H17 年度からの累計 1,077 件。H26 年度：115 件)
 - ・ 融資実績 60 件、2,166 百万円 (H17 年度からの累計 643 件、17,185 百万円)
- なお、経済産業省では、当センターの制度をもとに企業評価制度の全国的な普及をめざした実証事業を平成 26～27 年度に実施している。

(2) 経営革新計画の策定・推進支援

中小企業の経営革新を支援するため、経営相談による経営革新計画の策定支援や経営革新計画承認審査会の開催、承認企業に対するフォローアップ研修を実施した。

経営革新計画承認審査件数	平成 27 年度	平成 26 年度
	159件	188件

4 「ビジネスプラザひょうご」の運営

支援ネットひょうごの活動拠点として整備した「ビジネスプラザひょうご」でセミナー等を開催し、交流の場を提供することで人的ネットワークの拡大を支援した。

施設名称(収容人員)		利用件数	利用人数
6階	交流室 (12席)	1,147件	13,635人
7階	ホール (80席)		
	ITサポート室 (15席)		

II 中小小売商業の活性化

商店街・小売市場の新陳代謝を促進し、活性化を図るため、ホームページで空き店舗情報を提供するほか、空き店舗を活用した不足業種・業態の新規出店の誘致や住民のコミュニティスペースの設置等により商店街の魅力向上や賑わい創出を図る取り組みを支援した。

1 商店街新規出店・開業等支援事業

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗物件情報掲載件数(平成28年3月末)	254件
年間成約件数	22件
年間アクセス件数	20,601件

(2) 空き店舗活用に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活用し、魅力あるこだわりの店を出店する商業者、商店街に必要な業種等の出店者の誘致や地域コミュニティの核となる施設の設置を行う商店街に対し家賃等の一部を助成した。

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	件数	助成金交付額	件数	助成金交付額
新規出店支援事業	29件	15,671	25件	16,536
商店継承支援事業	1件	500	1件	1,500
地域交流促進等施設設置・運営事業	2件	1,014	6件	2,580
商店街空き店舗再生支援事業	8件	7,439	3件	4,220
合 計	40件	24,624	35件	24,836

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街新規出店・開業等支援事業助成金を活用して商店街等の空き店舗で新規開業を検討している起業家等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。

商業アドバイザーの派遣 (派遣費用の自己負担 1/3)	平成 27 年度	平成 26 年度
	17 件 (派遣回数 31 回)	13 件 (派遣回数 23 回)

2 小売商業のマーケティング支援事業

(1) 小売商業に関する情報提供やマーケティング支援

ア 小売商業情報誌「商ひょうご」の発行

商店街・小売市場の活性化事例などの情報を提供した。

- ・ 季刊 (7、10、1、3 月) 発行 (毎号 3,000 部、A4 判中とじ、12 ページ)

イ マーケティング支援

商店経営に役立つ DVD の貸出や商圈地図情報提供システムを活用した商圈内の人口や消費動向等の各種情報を提供した。

- ・ DVD 貸出・視聴件数 (本数) : 93 件 (425 本)
- ・ 商圈地図情報提供システム 情報提供件数 : 119 件

(2) マネージャー(商業支援担当)による指導・助言

マネージャー(商業支援担当)を 1 名配置し、商店街や中小小売商業者に地域商業の活性化についての指導・助言や空き店舗への出店事業者の開拓などを行った。

3 菓子産業等振興事業

「第 25 回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人の育成や菓子ブランド化の取り組みに対し助成した。

菓子産業団体への助成実績 (単位：千円)

区 分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	8,725
兵庫県洋菓子協会	2,815
合 計	11,540

Ⅲ 中小企業の設備投資の促進

1 設備投資等の促進

(1) 小規模企業者等設備貸与支援事業（平成 27 年度創設）

小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、従来の国の無利子融資を活用したスキームから、中小企業基盤整備機構の低利融資を活用した新制度を創設し、割賦の最低損料（前払料率）を前年度の 1.25% から 0.95% に引き下げ、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

業種別では、運送、機械・金属等で貸与金額が多くなっている。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	申込状況			貸付決定状況		
	件 数	台 数	金 額 (※)	件 数	台 数	金 額 (※)
割賦制度	131	205	1,577,322	120	183	1,363,900
リース制度	5	11	68,314	5	11	64,778
合 計	136	216	1,643,636	125	194	1,428,678
H26 年度実績	129	188	1,900,933	111	156	1,469,063
1 件あたりの金額			12,085			11,429
1 台あたりの金額			7,609			7,364

※ 資金構成は、中小機構 1/3 (0.25%)・県 1/3 (無利子)・金融機関 1/3 (有利子)

イ 貸与の条件

項 目	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	国が定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等				
対象設備及び貸与限度額	① 国の定める基準に該当する創業及び経営の革新を図るために必要な設備 ② 1 企業当りの設備価格の合計額が、100 万円以上 1 億円以下				
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年率 5 段階 0.95% 1.20% 1.45% 1.70% 1.95% 2.20% (申込企業の経営状況や償還期間により決定)	リース期間	月額リース料率	リース期間	月額リース料率
		3 年	2.897% ~ 2.950%	7 年	1.307% ~ 1.355%
		4 年	2.202% ~ 2.255%	8 年	1.166% ~ 1.213%
		5 年	1.781% ~ 1.831%	9 年	1.051% ~ 1.097%
		6 年	1.506% ~ 1.555%	10 年	0.958% ~ 1.004%
保 証 金	10% (最終償還から順次充当)				

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区分	前年度末債権残額			平成 27 年度中						27 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	0	0	0	120	183	1,363,900	0	0	26,067	120	183	1,337,833
リース制度	0	0	0	5	11	64,778	0	0	2,014	5	11	62,764
合計	0	0	0	125	194	1,428,678	0	0	28,081	125	194	1,400,597

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合計
136 件	4 件	1,987 件	2,127 件

(イ) 広報活動

区分	内容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）による PR	県内の対象中小企業
チラシによる PR	県内の各商工会議所、商工会の会員

(2) 小規模企業者等設備貸与事業（平成 26 年度限りで国の貸与事業終了）

小規模企業者等設備貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

区分	前年度末債権残額			平成 27 年度中			27 年度末債権残額		
				償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金額(千円)	件数	台数	金額(千円)	件数	台数	金額(千円)
割賦制度	578	956	4,274,164	90	164	1,339,602	488	792	2,934,562
リース制度	47	77	258,370	12	16	71,007	35	61	187,363
合計	625	1,033	4,532,534	102	180	1,410,609	523	853	3,121,925

(3) 中小企業設備貸与事業

中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

(単位：千円)

区 分	申 込			貸付決定		
	件数	台数	金額(※)	件数	台数	金額(※)
割賦制度	22	37	569,866	19	32	528,803
リース制度	2	2	10,476	2	2	10,476
合 計	24	39	580,342	21	34	539,279
H26 年度実績	26	57	506,578	25	56	439,415
1 件あたりの金額			24,180			25,679
1 台あたりの金額			14,880			15,861

※ 資金構成は、県 1/2 (0.3%)・金融機関 1/2 (有利子)

イ 貸与の条件

項 目	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	県の要綱に定められた業種で、従業員 21 人以上 300 人以下の企業				
対象設備及び貸与限度額	県の要綱に定められた設備で、1 企業当りの設備価格の合計額が 1,000 万円以上 1 億円以下				
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年率 5 段階 0.95% 1.20% 1.45% 1.70% 1.95% 2.20% (申込企業の経営状況や償還期間により決定)	リース期間	月額リース料率	リース期間	月額リース料率
		3 年	2.897% ~ 2.950%	7 年	1.307%~ 1.355%
		4 年	2.202%~ 2.255%	8 年	1.166%~ 1.213%
		5 年	1.781%~ 1.831%	9 年	1.051%~ 1.097%
		6 年	1.506%~ 1.555%	10 年	0.958%~ 1.004%
保 証 金	10% (最終償還から順次充当)				

ウ 償還・譲渡(満了)の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末債権残額			平成 27 年度中						27 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡(満了)					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	180	326	2,274,779	19	32	528,803	17	28	617,822	182	330	2,185,760
リース制度	8	12	21,180	2	2	10,476	3	4	10,968	7	10	20,688
合 計	188	338	2,295,959	21	34	539,279	20	32	628,790	189	340	2,206,448

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合計
24 件	1 件	91 件	116 件

(イ) 広報活動

小規模企業者等設備貸与支援事業と併行して実施した。

(4) 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業（平成 25 年度限りで新規貸与終了）

最新規制適合車等代替促進特別貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

（金額単位：千円）

区分	前年度末債権残額		平成 27 年度中		27 年度末債権残額	
			償還・譲渡（満了）			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
割賦制度	15	130,297	7	53,630	8	76,667

(5) 小規模企業者等設備資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

小規模企業者等設備資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成 27 年度中		27 年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額
140	835,580	30	225,321	110	610,259

(6) 地域産業振興資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

地域産業振興資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成 27 年度中		27 年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額
132	448,706	21	126,492	111	322,214

(7) 中小企業経営革新企業支援資金貸付事業（平成 22 年度限りで新規貸付終了）

中小企業経営革新企業支援資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成 27 年度中		27 年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額
16	36,440	3	17,000	13	19,440

IV 公益事業への資金提供

1 公益事業資金供給事業

中小事業支援の充実のため、公益に資する事業に必要な資金の貸付を行った。

区 分	内 容
貸 付 額	1,000,000 千円
貸 付 期 間	平成 19 年 4 月 2 日から 10 年以内
貸 付 先	(株)商工組合中央金庫
貸 付 利 率	年利 2.079%

3 企業立地促進と海外展開支援の推進

I 国内外企業の立地促進

1 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動

(1) 国内企業誘致活動

ア 用地情報を提供するための企業訪問等

本県への進出等を検討している企業の相談窓口として、産業用地情報を提供するための企業訪問や現地案内等を行った。

区 分	件 数
産業用地の情報提供	317 件
企業訪問・現地案内	285 件
計	602 件

イ 投資情報を収集するための企業訪問

民間での営業経験を有する人材を近畿圏企業誘致専門員として 2 名配置し、投資情報を収集するための企業訪問を行った。

区 分	件 数
企業訪問	425 件

(2) 外国・外資系企業誘致活動

外国・外資系企業に対して、産業用地やオフィス情報の提供や専門アドバイザーを活用した無料相談、投資関連情報の提供等により、本県への進出をサポートした。また、県と連携して、県内の外資系企業や海外経済ミッション参加企業等の交流を深める「外資系企業サミット・アラムナイネットワーク交流会」を開催した。

区 分	件 数
産業用地等の情報提供	116 件
企業訪問・現地案内	25 件
計	141 件

2 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。

(1) 企業訪問による誘致活動

民間での営業経験等を持つ企業誘致専門員を 2 名配置し企業訪問を行うなど、積極的な企業誘致活動を行った。

区 分	件 数
国内企業	236 件
外国・外資系企業	102 件
合 計	338 件

(2) 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

- ・ 情報交換回数 126回

3 誘致関係機関との連携

地域と一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や産業団地所在市町、電力会社、都市ガス会社等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

(1) ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催

- ア 開催時期 平成27年5月22日(金)
- イ 開催場所 ビジネスプラザひょうごホール
- ウ 参加機関 兵庫県、企業庁、神戸市他14市町、都市再生機構、関西電力、大阪ガス、ひょうご・神戸投資サポートセンター

(2) 関西電力との企業投資情報交換会議

- ア 開催時期 平成28年2月8日(月)
- イ 開催場所 関西電力(株) 神戸支店
- ウ 参加機関 兵庫県、関西電力(株)、ひょうご・神戸投資サポートセンター

4 県内立地環境のPR

国内外の企業等が参加する展示会に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度についてPR・説明するとともに、首都圏において、企業誘致セミナーを開催した。また、県内産業団地や県内の立地環境をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1) 展示会への出展

展示会名	期間	場所
ファベックス 2015	4月15日～17日	東京ビッグサイト
電子機器トータルソリューション展	6月3日～5日	東京ビッグサイト
国際フロンティア産業メッセ	9月3日～4日	国際展示場
2015 国際ロボット展	12月2日～5日	東京ビッグサイト

(2) セミナーの開催

セミナー名	開催日	場所
ひょうご・神戸外資系企業誘致セミナー	10月30日	東京ジェトロ本部
ビジネスセミナー ひょうご・神戸	3月16日	トラストシティカンファレンス・丸の内

(3) 企業誘致PRツールの作成

名 称	作 成 部 数 等
ひょうご産業団地 2015	5,000 部
ひょうご・神戸投資サポートセンター案内 パンフレット	21,800 部
ひょうご・神戸ビジネスニュース	Vol.19、20 日本語・英語 4,000 部
支援事業概要リーフレット	英語 2,700 部

5 企業新規投資計画意向調査

(1) 国内企業

県下の産業団地等への立地促進を目的として、企業の設備投資計画を把握するため、県内外の製造業等 20 業種の企業を対象にアンケートを実施し、誘致活動に活用した。

- ・ アンケート発送数 20,727 社／うち回答企業数 1,467 社 (7.1%)
- ・ うち投資計画あり 98 社、今後検討予定 103 社

(2) 外国・外資系企業

今後の投資計画を把握するため、日本に進出している外国・外資系企業を対象に、アンケートを実施し、県内への企業誘致に活用した。

- ・ アンケート発送数 2,608 社(外国・外資系企業の出資率 33.3%以上)
- ・ うち回答企業数 126 社(4.8%)
- ・ うち投資計画あり 9 社

6 企業立地状況

(1) 進出サポートによる立地企業

ひょうご・神戸投資サポートセンターの支援、進出サポートにより、平成 27 年度は兵庫県内に 29 社の立地が決定した。

ア 国内企業 (26 社)

(立地地区別) 神戸・阪神 14、東・北播磨 4、中・西播磨 6、淡路 2
(業 種 別) 製造業 14、運輸・倉庫業 4、卸・小売業 4、その他 4

イ 外国・外資系企業 (3 社)

(立地地区別) 神戸・阪神 2、東・北播磨 1
(業 種 別) 製造業 2、卸・小売業 1

[参考] 工場立地動向調査(経済産業省実施)に基づく県内工場立地 (平成 27 年 1 月～12 月)

県内で工場の新増設を行うために 1,000 m²以上の用地を取得(借地を含む)した案件は次のとおり(国への届出ベースの件数)。

※調査対象：製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く)、ガス業、熱供給業

区 分	件 数	面 積
立 地 実 績	73 件	61ha
(うち、当センターサポート案件)	(13 件)	(18ha)
都道府県別全国順位	2 位	2 位

Ⅱ 県内企業の海外展開支援

1 海外展開支援活動

県内企業の海外展開ニーズの高まりに応え、海外展開促進員による個別相談対応と、ひょうご国際ビジネスサポートデスク及び兵庫県海外事務所等による現地情報等の提供を行った。また、平成26年5月にスタートした「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」を構成する日本貿易振興機構（JETRO）神戸情報センター、神戸市アジア進出支援センターのほか、JICA等の公的支援機関、民間コンサルタント等にも連携の輪を広げ、中小企業の海外展開を支援した。

(1) 海外展開促進員による相談対応

民間企業での貿易実務等国際業務経験のある人材を「海外展開促進員」として3名配置し、企業訪問等を通じて県内企業の海外展開の意向聴取や相談対応・情報提供を行った。

- ・ 企業訪問件数 432件

県内企業（主に中小企業）の海外展開に関する意識調査を実施。

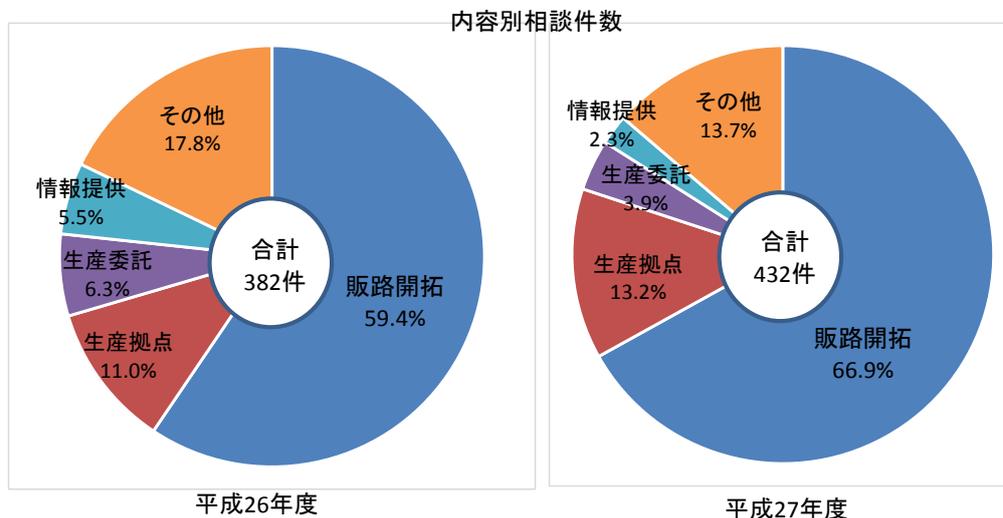
- ・ アンケート発送数 10,765社 / 回答 1,773社（回答率 16.5%）

<集計結果>

- ・ 既に海外展開済み 444（25.0%）
- ・ 今後新たに海外展開の可能性有り 396（22.3%、「海外展開済み」を含む。）

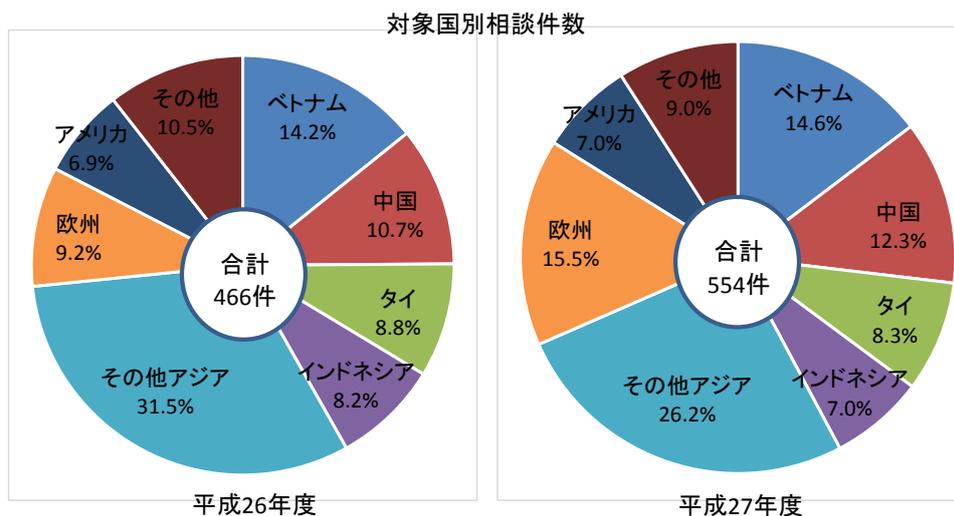
<主な相談内容>

平成27年度の432件の相談のうち、海外への販路開拓が最も多く66.9%、次いで、生産拠点の設置に係る相談が13.2%、生産委託の相談が3.9%である。



※1件の相談に対象国が複数ある案件があるため、内容別相談件数よりも対象国別相談件数の方が多くなる。

国別では延べ554件の相談のうち、ベトナムが14.6%と最も多く、次いで中国、タイ、インドネシアでアジアが7割を占める。欧州への相談が前年度から大幅に増加している。



(2) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置

兵庫県にゆかりのある企業や人材をチーフアドバイザーとして委嘱し、県内企業の海外展開に対して現地相談等を行った。

- ・ 現地相談件数 計 51 件

地区名	チーフアドバイザー
上海（中国）	兵庫県中国ビジネスアドバイザー 清原 学
広州（中国）	広州兵庫県人会幹事 谷口 弘記
大連（中国）	（選定中）
ホーチミン（ベトナム）	ホーチミン兵庫県人会幹事 浅井 崇氏
デリー（インド）	インド兵庫県人会事務局長 岩瀬 雄一
ジャカルタ（インドネシア）	ジャカルタ兵庫県人会会員 上田 ぬ美子
バンコク（タイ）	タイ兵庫県人会会員 金澤 厚

(3) 海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクを中心に、海外展開を行う、または今後検討している県内企業を対象に、現地最新事情・情報を提供するセミナーを開催した。

- ・ 開催回数：計 9 回
- ・ 参加者数：計 763 人

<主な開催実績>

開催日	テーマ	参加者	内容等
平成27年 9月3日	海外展開支援セミナー (国際フロンティア産業メッセ 2015 併催)	255 名	ホーチミンデスク(浅井崇氏)、広州デスク(谷口弘記)、デリーデスク(岩瀬雄一)等による各国ビジネスについてのセミナーを実施
平成27年 10月7日	ベトナム・ビジネス交流会	95 名	ベトナムの各種優遇策の紹介とベトナム企業 15社と日本企業との交流・商談会を在大阪ベトナム総領事館と共催
平成 28 年 2 月 19 日	アメリカ・ビジネスセミナー	89 人	アメリカにおける食品市場への進出をテーマに、成功事例の紹介や関連規制等についてのセミナーを在大阪アメリカ総領事館と共催

※ 国際ビジネスサポートデスクによるセミナーでは、個別相談会をあわせて実施。

(4) 中小企業海外進出調査支援事業の実施

海外展開の初期段階における販路開拓や進出拠点に係る調査費用、展示会等への出展費用を助成した。(助成率:1/2以内 限度額:1,000千円 対象:県内中小事業者)

申請:78社 / 採択:28社

<平成27年度採択企業の概要>

- ア 27年度の採択企業28社のうち、従業員20人以下の小規模企業は7社と全体の4分の1を占め、企業規模に関わらず海外展開が浸透している。
- イ 国・地域別ではベトナムが8社、タイが7社、中国が6社、インドネシア・香港・米国が各4社、マレーシア・イギリス・フランスが各3社と、アジアを指向する動きと、欧米を指向する動きがみられる。

(5) 兵庫県中小企業外国出願支援事業の実施

中小企業者が外国への事業展開等にあたり行う産業財産権に係る外国出願に要する経費を助成した。

(助成率:1/2以内 限度額:1企業につき300万円、1案件につき特許出願150万円、
実用新案登録出願、意匠登録出願又は商標登録出願60万円、冒認対策商標30万円
対象:県内中小事業者)

申請件数:29件(特許:17件、商標:12件) / 採択:18件(特許:10件、商標:8件)

4 広報・情報化事業の推進

中小企業の事業活動を支援するため、情報誌の発行やホームページを通じて、産業情報の提供、情報化支援を行った。

I 産業情報の提供、情報化支援

1 産業情報誌の発行

センターの支援制度や成長期待企業の取組などをわかりやすく情報発信するため、月刊産業情報誌「JUMP」を発刊した。

- ・毎月30日発行
(毎号2,500部、A4判、12ページ)

2 インターネットを活用した情報発信

(1) メールマガジンの配信

毎月2回配信(1日、16日)、登録数2,857件

(2) ホームページの運用

ホームページアクセス件数:257,547件

(3) フェイスブックによる情報発信

センターのリアルタイムな情報発信機能を強化するため、平成27年3月からフェイスブックページの運用を開始し、支援事業等に係る情報を発信している。

3 情報化の普及啓発

情報発信の基礎となる情報機器等の更新を進めたほか、マイナンバー制度への事業者の対応に係るセミナーの開催や他のIT関連団体が企画する様々な研修・セミナーの共催による情報化支援を行った。

○ マイナンバーセミナー

- (1) 日時 平成27年10月23日(金)
- (2) 場所 ビジネスプラザひょうご ホール
- (3) 講師 企画県民部企画財政局市町振興課主幹(マイナンバー・住基担当)
平野 祐次 氏
- (4) 参加者数 54名



